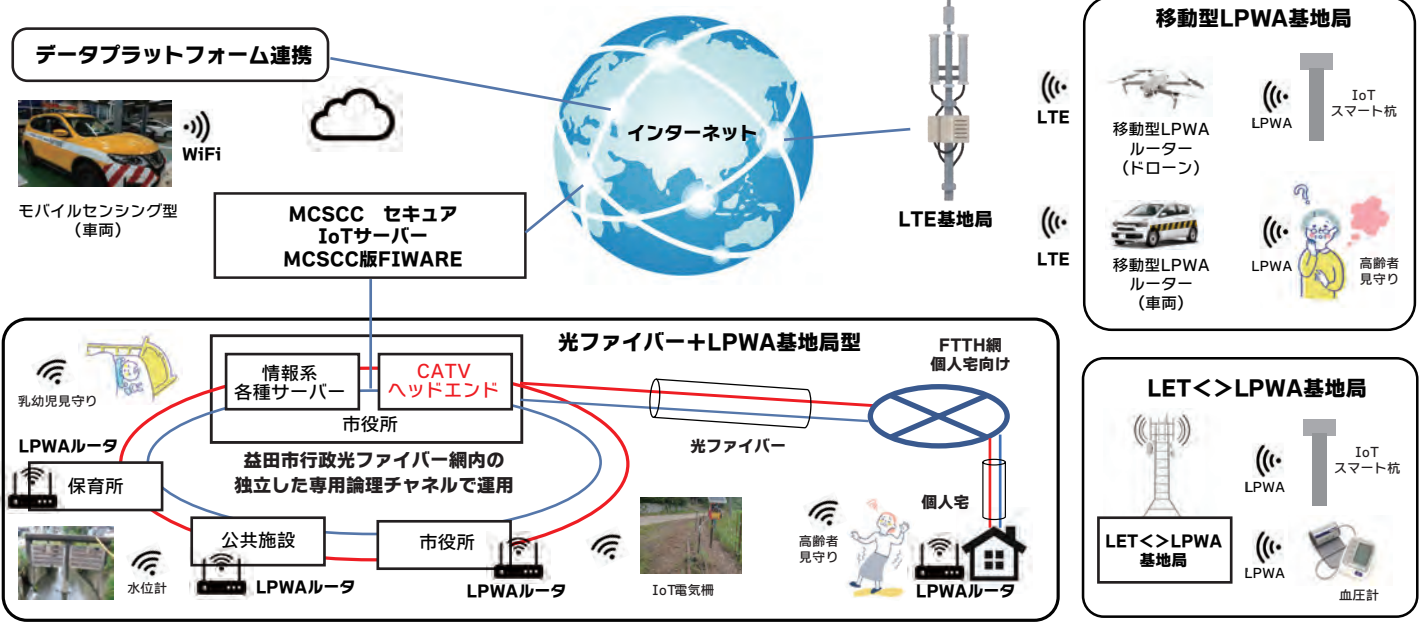


デジタル田園国家都市構想の通信インフラはFTTH,5G+α



出所：MCSCC, Toyosaki-The 2nd ASEAN-Japan Smart Cities Network High Level Meeting December 16,2020

図2 MCSCCのスマシ・インフラアーキテクチャを日本政府が追従する

分野	公共業務の効率化	産業振興		見守り・生活の質向上	
	社会インフラ監視、防災				
住民への提供価値	安全な交通環境の維持 洪水被害の防止 土砂災害の防止		生産量の向上	生産量の向上	
サービス提供者 にとっての価値	コスト削減、業務負荷の低減、対応時間の短縮		メンテナンス 費用削減	作業負荷の低減 早期対応、業務効率化	
サービス	市道の監視	用水路監視	土砂災害警戒区域 の監視	農作物被害防止用 電気柵の監視	高齢者見守り 乳幼児見守り
使用するセンサー とシステム	スマートカーセンサ付き 普通車とAI解析 (パリ島プロジェクト輸出)	簡易水位計	スマート航 重力、位置 センサ内蔵	鳥獣害対策用 監視センサ付電気柵	高精度位置トラッカー ・LPWA発信機追跡 体動センサー
API接続プラットフォーム 共通プラットフォーム	ハイブリッドIoT基幹インフラ（ネットワーク+LPWA無線） 管理サーバ（FIWARE+GIS）、統合表示システム				

図3 MCSCCアーキテクチャによるスマートシティサービス実現の仕組みと提供価値の関係性

出所：MCSCC

一般社団法人
サイバースmartシティ創造協議会
設立:2018年10月29日
事業内容:スマートシティ関連技術の企画・開発・支援・
普及・教育・交流/コンサルティング



MCSCCの全国・海外展開
国内の場合、各地で中心的役割を果たす企業・団体が
キャンパスを形成し調査研究実施。

益田キャンパス+コンソーシアム
(AGD、キューレーションズ、KYB、末松電子製作所、
公益社団法人益田市医師会、高津川森林組合、
一般社団法人益田ヘルスケア推進協会、
山陰パナソニック株式会社ほか大学等研究機関)

出雲キャンパス
(山陰パナソニック株式会社)

富山キャンパス
(北陸電気工事株式会社)

真庭キャンパス
(株式会社真庭通創研)

仙台キャンパス
(株式会社アルファニー)

松江キャンパス
(山陰パナソニック株式会社)

館林キャンパス
(株式会社ラリーストリーム)

東京グローバル
ヘッドクォーター
(事務局)
(アーキテクトグランド
デザイン株式会社 (AGD))

西条キャンパス
(特定非営利活動法人
地方再興・個別化医療支援)

ハ代キャンパス
(株式会社末松電子製作所ほかハ代企業14社)

吉賀キャンパス
(有限会社カスヤ書店)

竹田キャンパス
(株式会社真庭通創研)

NEW 喜岐キャンパス
(株式会社EmoBi)

NEW 佐世保キャンパス
(オーシャンソリューション
テクノロジー株式会社)

長崎キャンパス
FIWAREデータセンター
ルートヴィレッジ
(一般社団法人出島総研、株式会社アドミン、
日本アグテック合同会社ほか大学等研究機関)

●海外
パリ・サヌールコンソーシアム
(AGD、キューレーションズ、電通、CISI、AAI
Willers、KYB、ネクステイエレクトロニクス、北陸電気)

ジャカルタキャンパス
(Pt.Awina Sinergi International)

チッタゴンキャンパス
(A-WING Taguchi Co. Ltd.)

ブノンベンキャンパス
(Asian Gateway Corporation)

こうした数多くある社会課題を、ICT技術の活用で解決・軽減
することを目的にスタートしたのが島根県益田市でのスマートシ
ティ・プロジェクトです。取り組みが始まったのは2016年。そ
の後、2018年10月に「一般社団法人サイバースmartシティ創
造協議会(以下、MCSCC)」が設立されて取り組みが本格化し、現
在では全国キャンパス各地で様々な実証実験と啓発活動が始まっ
ています(図4)。同時に、開発した技術が国内のみならず世界へス
martシティの水平展開を通じて地域経済の活性化と人材育成へ
の寄与することも期待されています。



豊崎 禎久
Toyosaki Yoshihisa

一般社団法人サイバースmartシティ創造協議会 代表理事
MCSCC スマートシティ・アーキテクト
アーキテクトグランドデザイン株式会社ファウンダー
兼チーフアーキテクト
慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科 元特別招聘教授

欧米の半導体戦略マーケティング、米フェアチャイルド社、ソニーセミコンダクター社、
蘭フィリップス/米シグネティクス社、米LSIロジック社でASIC製品(プロセス/IP/
パッケージ開発責任者)戦略マーケティング、米ガートナー社のプリンシパル・アナリ
スト、米リサーチ企業本社副社長などを歴任。
元NEDO(独立行政法人新エネルギー・産業技術総合開発機構)有機トランジス
タ技術委員、元東京工業大学精密工学研究所パテント評価委員、元福岡先端ハイ
テクLSI開発クラスター外部評価委員会委員、元東京中小企業投資育成株式会社
指定経営アドバイザー。
慶応義塾大学大学院メディアデザイン研究科 元特別招聘教授。
スマートシティ&スマートビル規格団体 独IP500アライアンス日本・アジアパシフィ
ック代表・独本部元役員。
一般社団法人サイバースmartシティ創造協議会(MCSCC)代表理事。
MCSCCスマートシティのアーキテクト。
ニッポン・ハitek再成長させる会を主宰、デジタル松陰塾塾長。

主な著書
『日本版シリコンバレー創出に向けて 深淵から学ぶエコシステム型イノベーション』他、
日経ビジネス、日経コンストラクション、日経グローバル、Economist、新都市、
NHK World JapanやWall Street Journal、Washington Postなど海外メディア
などにインタビュー等多数取り上げられる。

これからのスマシ(スマートシティ)は、
社会、人、生活が全てデータに！



図1 デジタルスマートシティこそが地球との共生が可能となり新産業創出の仕組み

都市間連携で データを共有する スマートシティの未来

課題解決型で実装された島根県益田市と
ASEANプロジェクトの事例紹介

日本国は、世界に類を見ない課題先進国です。世界各国に先駆
けて少子高齢化が急速に加速しており、それを原因とする高齢者
の医療費・介護費の増大や都市部への人口流出、過疎化、限界集
落化などの社会問題が顕在化し始めています。加えて、地震や地
球規模の気象変動によるスーパー台風、ゲリラ豪雨、洪水/浸水
などの自然災害が急増し、防災に対処することも喫緊の課題です。
また日本は、北から南まで国土が長く47都道府県、1,742市町
村(2022年1月1日現在)に抱える課題は異なり、取り組
むテーマも変わり、最も重要なポイントが、地域のニーズに合致し
ていることでしょう。日本国政府は、地方に都市の利便性を、都市に
地方の豊かさを「を実現させたいデジタル田園都市国家構想の全
国展開と新産業創出を掲げ、光ファイバ(FTTH)や5G、地方
データセンターなどスマートシティ・インフラ整備しながら社会
実装を目指しています(図1、図2、図3)。

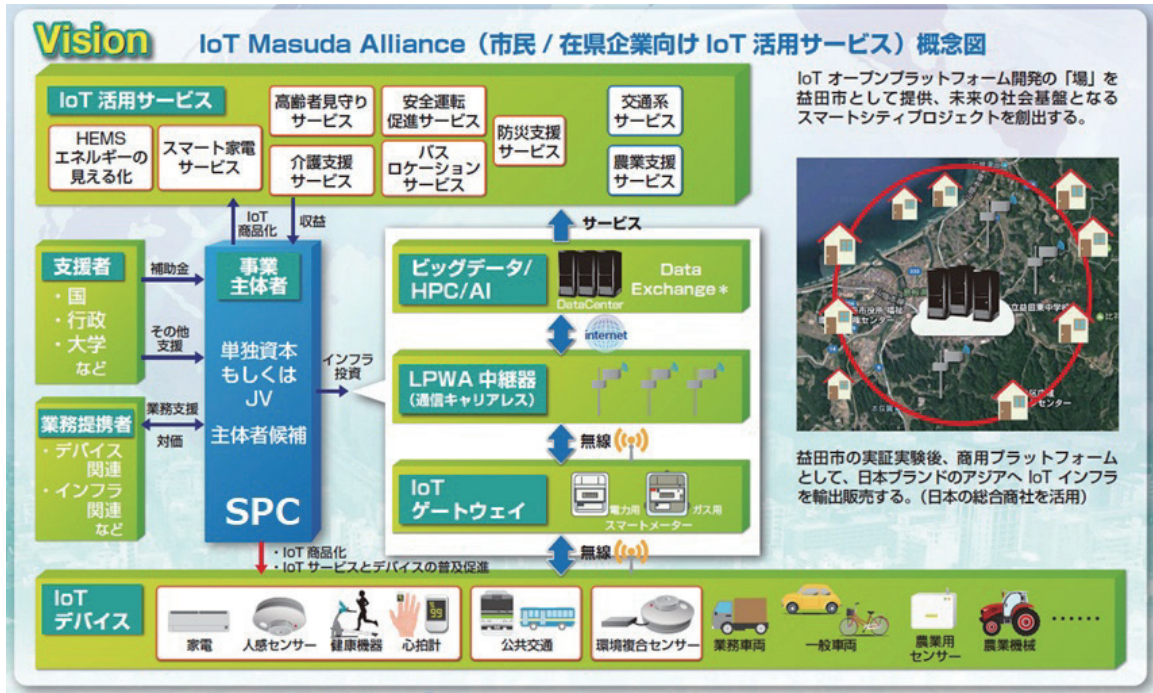


図8 2017年益田市向けMCSCCエコシステム(プランB) 出所: ARCHITECT GD

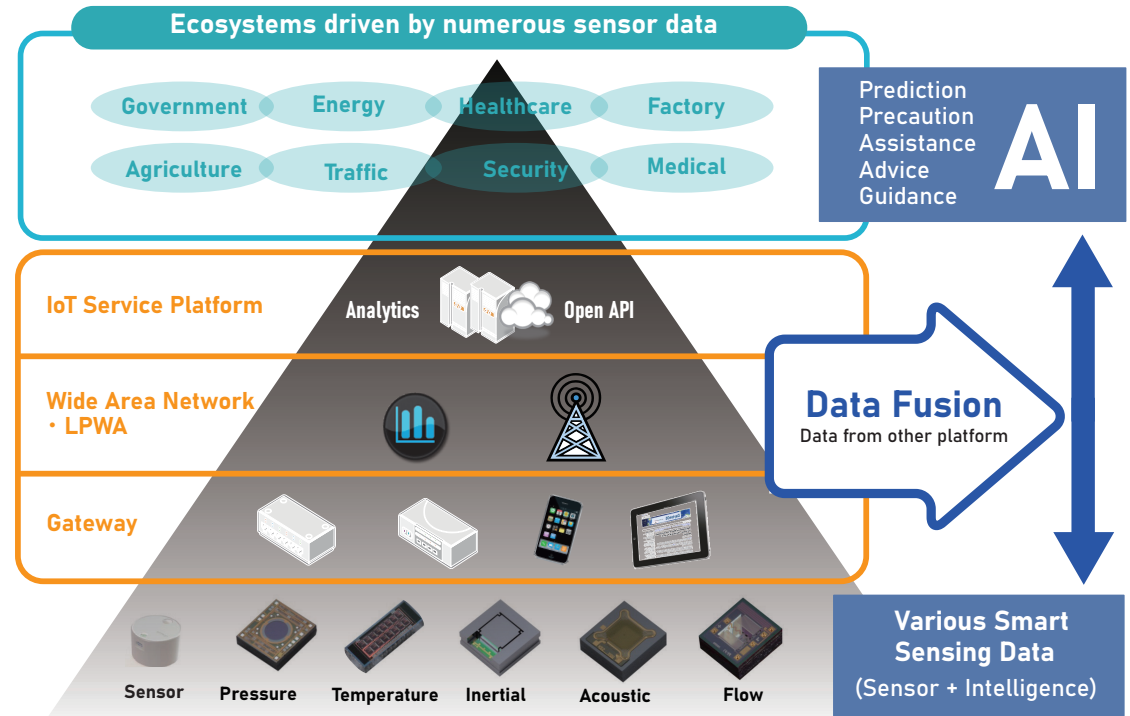


図9 ビッグデータの価値とデータアナリシス・AIのストラクチャー 出所: Omron, ARCHITECT GD

調整でスマートシティ・プラットフォームの輸出が困難なでしょう。コロナ前までのスマートシティの多くは、大都市(アーバン)が対象であり、テクノロジー・ソリューションを取り組むがほとんどでした。このため、多くの取り組みが苦戦していました。一方で当時益田市は人口がわずか4万5千人弱(2022年8月末日時点では44,527人)で、いわゆる田舎(ルーラル)です。しかし、ルーラルであるからこそ、地域の社会課題を抽出しやすいのです。その社会課題に対して、最適なテクノロジーを選び最適化・解決していく。人間本位かつ市民が真に求めるサービス(Application Optimized Smart City Technology)を社会実装することがMCSCCの基本的な考え方です。

今まで、市民が求めるサービスを目指して、どのような実証実験を展開していたか、事例を挙げます。例えば、水害対策として、益田市内に張り巡らされた水路の水位を測定するIoT(Internet of Things)システムを導入しました。リアルタイムに数カ所もの水位を測定し、そのデータを元に樋門を開閉することで水位を調整して浸水や冠水を未然に防ぎます。簡易型水位計はバッテリーで数年間駆動でき、測定結果はLPWA(Low Power Wide Area) Private LoRaと呼ばれる無線通信方式で、近くの基地局に送ってからFTHネットワーク経由でクラウド環境にアップし、スマートフォンアプリでリモート監視ができます(図9)。また、益田市の壮年期の住民は血圧が高いという傾向にあったことからIoT機能が付いた血圧計と研究用ナトリウム計、活動量計を市民に配布し、毎日測定した血圧データや尿データ、運動量などを情報収集して分析することで、個人の健康を見守る仕組みを導入しました。収集したデータは、血圧計の次世代開発や医学研究(高血圧学会)などにも役立てられています。実際、この健康を見守る仕組みで、市民が命を落とすような重大なインシデントを回避できたという良い事例も出ています。このほか、市道の保守・管理に向けて、市職員の目視ではなく益田市土木課が所有するパトローカーにカメラを含むセンサーを31個搭載して路面のビッグデータを人工知能(AI)解析し、自動でモニタリングしている実証実験も商路段階に入りつつあります。

MCSCCスマートシティ最大の特徴は「民間主導で自治体連携での課題解決型共築スキーム」です(図8)。対照的に、デジタル田園都市国家構想は、「自治体主導で民間連携での課題解決型共創スキーム」です。世界のスマートシティ開発では特別目的会社(SPC)・

調整でスマートシティ・プラットフォームの輸出が困難なでしょう。コロナ前までのスマートシティの多くは、大都市(アーバン)が対象であり、テクノロジー・ソリューションを取り組むがほとんどでした。このため、多くの取り組みが苦戦していました。一方で当時益田市は人口がわずか

数ある地方都市の中で、なぜ筆者が衰退する益田市を選んだのか、理由を説明します。益田市は、調べれば調べるほど興味深く四季折々、自然が豊かな地です。市内には、2020年4月3日に全国公開された映画のタイトル「高津川」と同じ名前の日本一の清流が流れており、上流には環境に配慮した環境適応型流水型(穴あき)ダムが設置されています。コンクリートで覆われた護岸が少なく、流域の雨量がしきい値を超えてしまうと、水害に見舞われてしまいます。益田市の高齢率は37.9%と全国に比べて10.1ポイント高く、平成の3町大合併後も人口は減少し続け、このままでは、消滅自治体になってしまう危機感を首長も住民も持っています。つまり課題が多く、日本の地方都市の「縮図」のような街だったのです(図5)。そこでスマートシティをいち早く構築して、具体的な益田市の将来像を示し、新しい街のあり方を作らなければならないと考えました。人口を増やすのは難しいですが、関係人口は必ず増やすことができます。1日2便ですが羽田・萩・石見空港の空路もあり、市内へのアクセスも良いですし、北には石見銀山、南には津和野や萩といった全国的にも有名かつ魅力的な観光資源があります。益田市にも数多くの室町時代の文化史跡・遺跡がありますが、残念ながら、当時は観光ブランド力に乏しく、観光客はあまり訪れてはいませんでした。しかし、歴史ある山陰地方にデジタル・テクノロジーのシソーケースを作ることができれば、企業によるビジネス先端開発投資や国内外の視察などで関係人口は増やせると説いたわけです。実際、コロナ前までは関係人口は順調に増え、インドネシア・バリ州政府や中国の地方政府など視察団の予定もありました。

- 1 日本の2025年問題・2040年問題・2054年問題全てが顕在化している
- 2 日本の地政学、国土の環境(中山間地域)、四季、過去の自然災害事例などの条件が揃っている
- 3 人口4.6万人規模のコンパクト・シティが実現されており、地方都市ながら町の機能は大都市並み
- 4 前世代の光ファイバが全戸に導入されており、光インフラの最先端都市へのアップ・グレードが可能→実現済
- 5 超高齢化が進んでいる都市
- 6 働き盛りの壮年期層に、高血圧症の住民が多い
- 7 益田市の財政は潤沢でなく、平成の大合併で島根県一の土地を保有しながらも市役所の職員数が少ない
- 8 鳥獣被害(猪、鹿、猿、熊など)がある
- 9 市長が「人口拡大」と「産学官連携と都市交流で先端開発都市MASUDAを実現」したいという明確な政策ビジョンがある
- 10 益田スタイルを確立すれば、地方やASEAN都市間連携でスケールアップした開発を進められる

図5 島根県益田市を先に選定した理由(プランB)



図6 国土交通省先行モデル採択 出所: 令和元年国土交通省ホームページ

益田市でMCSCCが意識的に行ったこと

- 1 技術主導型ではなく課題主導型で
 - 2 データの取扱いに注意(特に個人情報)
 - 3 都市間連携前提の共通プラットフォームの構築を目指す
 - 4 低コストを目指す
 - 5 益田市だけでなく全国・新興国に「出口(マーケット)」を求める
- 益田市をはじめとする地方都市・地域では実装資金に乏しいため。

図7 課題主導型のプロジェクト、技術主導型を超え

益田市の事例は、国土交通省が令和元年5月に採択された15件の「先行モデルプロジェクト」の1つに選ばれ、令和元年補正、令和2年と

連続採択されています。フェーズ1としての島根県益田市のスマートシティ・プロジェクトは、とても順調に進んでいます(図6、図7)。

益田市のスマートシティ組成と具体的なアプローチ手法

益田市(プランB)は、どのようなプロセスでスマートシティを構築していったのかを説明します(図10)。まずは益田市の悩みを市職員向けIoT教育のアンケートによって調査(リサーチ)を実施しました。この結果、水害という悩みを抽出できました。街中に生活排水と防火用水の水路が張り巡らされているため、樋門を適切に調整しないと内水氾濫が発生します。水害は毎年発生しており、実際に市役所には市民から多くのクレームが来ていたと言います。水害という課題をどのように解決したのでしょうか。

この時すでに、AGD社(アーキテクトグラフィックデザイン)とオムロン社、慶応義塾大学大学院(KMD)の3社で共同開発したIoTプラットフォームが2017年に完成しており*、これを流用しました。気圧センサーとLPWA対応の通信機能を統合し、簡易型水位計に最適化したソフトウェアと筐体を3カ月程度で開発し、その後、AGD社とオムロン社、島根県内企業、益田市下水道課と4者共同で実証実験に着手しました。すでに、本実証実験は完了し、現在も簡易型水位計は益田市内で稼働しています。

長崎市(プランA)では、なかなかプロジェクトを始められなかった一方で、益田市では順調にスタートが切れました。この違いは何かというところ、長崎市は人口が当時約40万人弱で、全国的にみれば大都市です。それだけに抱えている課題が多岐にわたり、それを的確に抽出するのが難しく、一方の益田市は人口が4万5千人強と少ないため、比較的簡単に課題を抽出できました。このくらいの規模の地方都市から、IoT技術を使った課題解決型スマートシティを

構築するのが現実的なのです。

実際に益田市でスマートシティの構築に携わっていると、大都市と地方都市の課題に大きな違いがあることに気づかれます。益

プラン B 益田市



人口
45,265 人→43,318 人

プラン A 長崎市



人口
406,757 人→399,142 人

図10 プランA長崎市とプランB益田市の歴史

田市が抱えている課題としてはまず、市内中心部の水害があり、その次に鳥獣害や高齢者対策などが続きます。しかも高齢者対策の中身は大きく違います。大都市では高齢者がギョウツと集まってコンパトシティ的に住んでいます。益田市では枝葉のようにボツンボツンと離れて暮らしているのです。そうした高齢者を行政やNPO法人がいかにケアするのが、地方都市に特有の課題と言えます。さらに人口減少については、まばらに住んでいる人たちにどうやって行政サービスを提供していくかが大きな課題となります。これは地方都市に共通した課題です。こうした課題を一つ一つ解決していくことで、益田市は大都市型ではなく「地方都市型スマートシティの旗手」になることができるのです。

現在、日本の農村(漁村も同じ)では、人手不足が大きな課題になっています。それを解決するにはスマート農業だけでなく、地域そのものの、つま

半導体開発ノウハウを応用した世界初益田市のスマートシティ

MSCCはなぜ、スマートシティを実装する最初の場所として益田市を選び、そしてなぜ成功へと導けたのか、その理由について説明します(図11)。

筆者は半導体製造会社出身者であり、益田市のスマートシティに半導体開発のノウハウを組み込み込んだブランドデザインを描いていきます。まずは、2枚の写真をご覧ください(図12)。1枚は東京の街並みを空から撮影した写真で、もう1枚は、最先端の半導体プロセス技術で製造したパソコン向けマイクロプロセッサのチップ写真です。両者は非常によく似ています。読者の皆さんにはどのように見えるでしょうか。さしすめ、永田町や霞が関の辺りはCPU(Central Processing Unit)、GPU(Graphics Processing

りスマートシティで支えなければならない時期がやってくるでしょう。現在のスマート農業は、ある地区や特定の農場に特化してスマート化するものから抜け出せていません。これは都市ごとにスマート化する取り組みとよく似ていますが、この手法では効率的ではありません。結果的には、様々なところで利用している仕組みに乗っかっていかなければ、スマート農業もスマートシティもコスト高になってしまいます。そもそも農村の人たちが最も悩んでいる鳥獣害についても、現時点で十分なお金をつぎ込めていない状況に陥っています。当初は国からの補助金が付いて高価な対策システムが導入できたとしても、補助金がなくなれば一切使われなくなってしまう。中山間地域に人が住まなくなれば害獣が町に出没するようになります。従って、どうやってコストを削減するのか。これがスマート農業やスマートシティを開発して導入する上で大きな課題になると捉えています。

ng Unit)コアであり、メモリアルな皇居はメモリ、東京駅はトランスポートーションの要でありインターフェイス回路、周辺の街は様々な機能を実現するDSP(Digital Signal Processor)やアナログ回路、周辺処理回路でしょう。それぞれの街を結び道路は信号配線の役割を担い、道路を行き来するクルマや人間は電子の流れに例えることが出来ます。もちろん誰にでも、こう見えるわけではありません。筆者の目に2枚の写真が同じく映るのは、過去に半導体チップの設計業務に従事していたことが大きく影響していると思われます。筆者は米国の半導体メーカに就職し、日本国内で様々な半導体チップの設計を手掛けました。顧客(電子機器メーカ)の要望を細かく聞き、それを実現する機能を小さなシリコン・チップの上に作り込みます。実際に家庭用ゲーム機やオ

フィス機器、デジタル・カメラなど、電子機器の中枢を担う特定顧客向け半導体チップの一種であるASIC(Application Specific Integrated Circuit)を数多く開発しました。こうした経験を積んだため、スマートシティに出会ったとき、すぐに市民視点のスマートシティ開発目的と実装作業は、半導体チップのそれらと共通項があることに気づきました。共通項は大きく分ける3つあります。

1つ目は「階層化設計手法」です。現在半導体チップでは、設計の初期段階において「フロアプランニング」と呼ぶ作業を実行するのが一般的です。これは半導体チップに集積しなければならない機能を洗い出し、その機能を実現する回路ブロックをコンピュータ上で無駄なく配置する作業です。これを実行することで、演算処理性能やコスト(半導体チップ面積)などを最適化出来ます。スマートシティもまずは、行政や住民の課題や要望、悩みなどを聞き取ることからプロジェクトが始まります。そして実装すべき機能(ICTサービス)を抽出し、コンピュータや紙

の上で、街のどの場所に配置するかを決めます。まさしく前述のフロアプランニングの作業そのものです。これを忠実に実行しなければ、各機能(ICTサービス)の性能やコストを最適化できません。

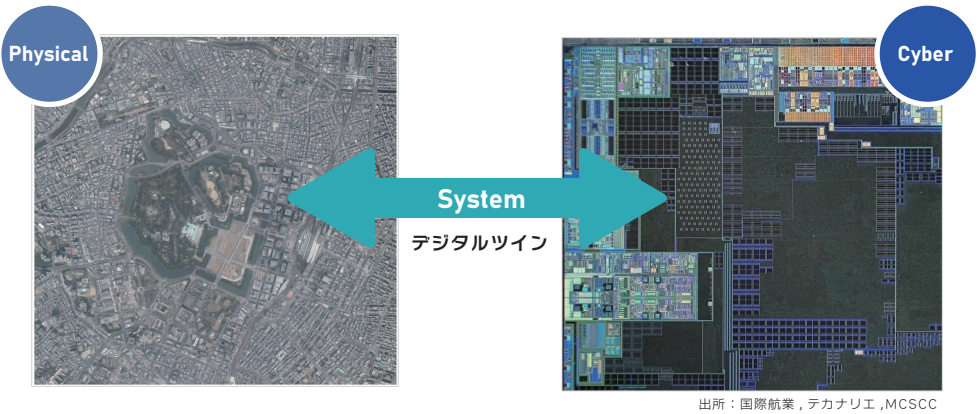
2つ目は「規模のスケールリング手法」です。一般に半導体チップでは、集積するトランジスタ・ゲート数が増えれば増えるほど設計難易度が高くなります。しかも、あるゲート数を超えると格段に設計難易度が高まります。そのゲート数は、筆者の経験では5万ゲート(1ゲート≒1人≒5万人益田市規模10万ゲート、

※

背景・課題	雇用縮小、生産年齢人口減少、高齢化、インフラ劣化、財政難など、『 縮退する地方都市 』が抱える課題の先進地域であった
導入ソリューション	課題ドリブン型のスマートサービスの展開
KSF(1)	民間での活動をベースとした官民連携でのリーダーシップが発揮可能な組織の編成 ● 任意団体の活動をベースとして、自治体の首長からの声かけにより各取組をコーディネートする公的組織(MCSCC)を整備
KSF(2)	ルール型スマートシティ実現ための 地域課題抽出 ● 地域特有の課題を解決するため、技術オリエンテッドでないアプローチを実施した ● 自治体に11回にわたってIoT研修を行い、アンケートをとり、市民からのクレームが何か、現状の課題が何か、益田市にとって何が必要かを調査した
KSF(3)	導入コスト低減による 持続可能な運営 ● 地方都市での成立できることを前提として、最先端の技術を用いたグローバルに対応出来る無線通信半導体を開発採用しつつ安価に通信インフラ導入できるようにしている
結果	国内での横展開、海外展開(ASEAN)に向けた取組みが進行中
コスト	デバイスは数万円から導入でき、現在はLTEに対応しているが将来は独自LPWAなど自営センサーネットワークな最適な安価な通信で構築可能

出所: MCSCC

図11 MCSCCはプロジェクトは何故、成功したのか? (民間主導で自治体連携型)



出所: 国際航業、テカナリエ、MCSCC

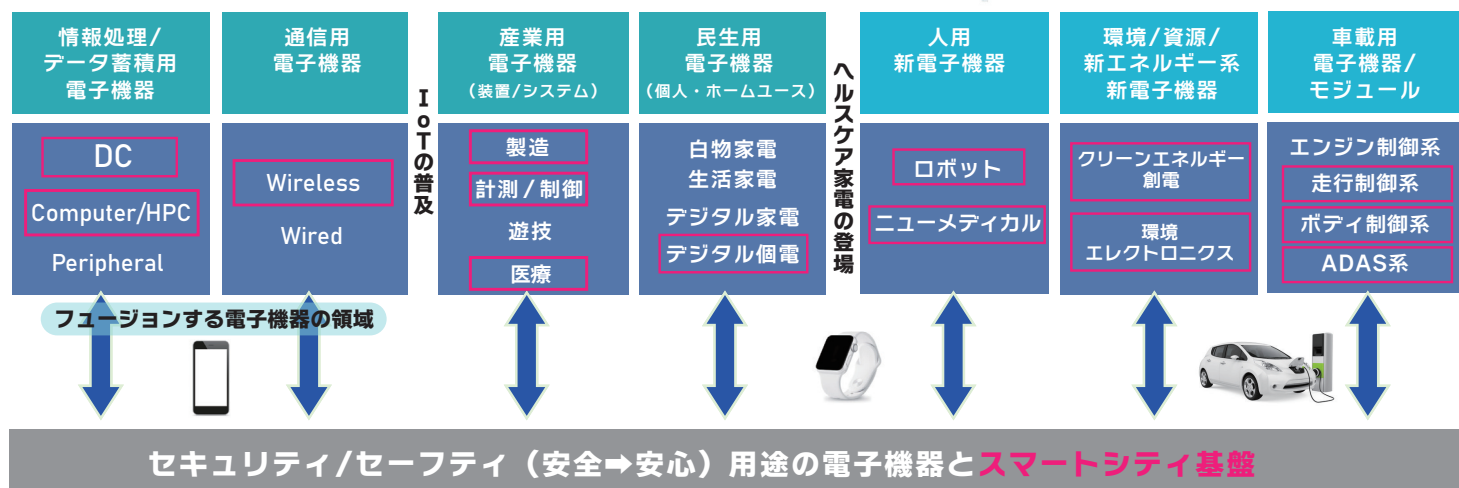
既に、半導体チップ内部に構成されているデジタルサイバースmartシティ
スマシ開発は『半導体エンジニア』の知識が生かせる新しいフィールド

日本国は半導体産業を再興

図12 サイバースmartシティは『半導体出身者』が創るべき

このように筆者は、半導体チップと設計作業とスマートシティの実装作業の共通項を見出して半導体チップの設計業務で蓄えた経験や知見を活かす形で、益田市を選択し、その地に複数のクラウドサービスと連動する半導体・MEMSを実装しました(図13)。これが益田市を選んだ理由であり、成功に導いた理由です。筆者は、過去に米国シンクタンク企業で「SLI(System Level Integration)」という技術用語を作り、世の中に広めました。まさにスマートシティは、協調性と総合力でインテグレーションしなければなりません。ここが日本の強みでもあります。

世界/日本の電子産業市場規模



出所: ARCHITECT GD

図13 半導体/MEMSはスマシに全て繋がり、融合セグメントはデータ市場で超有望

さらにインドネシアは、地震や津波、水害などの自然災害が多い場所です。激しい雨が降れば、すぐに都市部が浸水や冠水に至るため、益田市で利用している簡易水位計の仕組みを移植できます。インドネシアは環境適合型フリーネットを軸に、益田スタイルを組み合わせたという図式になります。こうした図式は、なかなか日本の地方都市では実行できません。このためインドネシアのバリ島は、日本における益

MCSCCは経済産業省の令和3年「質の高いインフラの海外展開に向けた事業実施可能性調査事業委託」に採択され、海外への移植も並行して取り組んでいます。益田市へのプロジェクト組成と同様に、なぜインドネシアなのかと質問をされます。すでに、インドネシアは高度成長期に入り、日本経済規模を超え、最新のスマートシティ・インフラが整備されています。移植する仕組みはジャバ・ブランドの「益田スタイル」。しかし、大気汚染など大きな悩みを抱えるインドネシアでは、スマートシティに対する要求がかなり異なります。最大の関心事はフリーネットです。具体的には、太陽光発電などの再生可能エネルギーを中心としたVPP (Virtual Power Plant) でのマイクログリッドのエネルギー、マネージメントのインフラを構築し、2/3/4輪の電気自動車 (EV) とMaaSサービスを導入する仕組みを求めています (図14)。インドネシアはまだ新興国であり、日本に比べると生活水準が低い街がほとんどですが、観光地バリ島などは世界水準にあり、かなり裕福なリゾート都市が少なくありません。そうした都市に住む富裕層は、世界でも最先端クラスにある日本クオリティの医療を受けたいという希望があります。従って、益田市で実証実験中のリモート医療診断やヘルスケアの仕組みを移植することに高い期待を持っています。

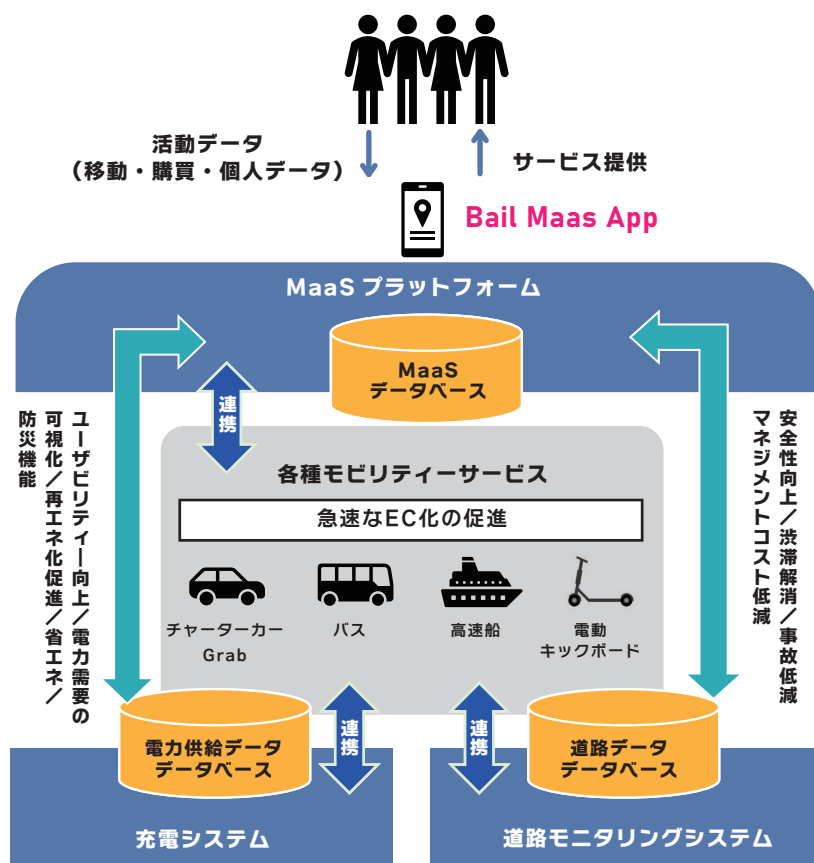
田市と同様に、環境適合型フリーネット+ヘルスケア+防災を組み合わせたスマートシティの新しい実証実験のフィールドになると捉えています。日本が世界に先行して突き進んでいる超高齢化社会。いずれ世界もこの課題に向き合うときが来ます。さらに世界は、地球規模の気候変動による気象災害の増加という新しい課題にも対処しなければなりません。これらの課題に解決するサービスの中で、どのようなものがビジネスとして展開できるのか、それは本来であれば国レベルで考えるべき事柄です。しかし我々は、民間企業と地方自治体がタッグを組むことで課題を解決するサービスをビジネス化できる

「益田スタイル」をインドネシア・バリ島にも移植

ことを益田市で証明しました。これを国家の未来戦略に組み込んで頂きたい。そして、益田市というテストベッドで生まれた仕組みを、日本の地方都市だけでなく、ASEANなどの新興国にもプラットフォームとしてMCSCCは展開していきます。

(文責: 豊崎慎久)

※アーキテクトブランドデザイン、オムロン、慶應義塾大学が共同で、LPWAとエッジコンピューティングを業界で初めて組み合わせたIoTプラットフォーム「IoT PLANET HIGHWAY」による実証実験を開始。安心・安全な社会づくりにIoTで貢献。
(<https://www.omron.com/jp-ja/news/2017/05/c0531.html>)



出所: ARCHITECT GD

図14 バリ島BEVモビリティ特区はデジタルデータ社会の具現化